
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1211 号 平成 26 年 11 月 4 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 自由民主党「予算・税制に関する政策懇談会」に財政委員会副委員長の上田・大和郡山市長が出席	
◇ 岡崎・高知市長はじめ地方 3 団体代表が塩崎・厚生労働大臣、永岡・厚生労働副大臣と面談、国保改革について要請	
◇ 「地方分権改革有識者会議第 12 回農地・農村部会」に牧野・飯田市長が出席	
◇ 公明党「活気ある温かな地域づくり推進本部」に小田木・高萩市長が出席し意見陳述	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の選挙	5
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	6

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 自由民主党「予算・税制に関する政策懇談会」に財政委員会副委員長の 上田・大和郡山市長が出席

10 月 29 日、自由民主党本部において、「予算・税制に関する政策懇談会」が開催され、財政委員会副委員長の上田・大和郡山市長をはじめ、地方六団体等の各代表が出席した。

上田・大和郡山市長からは、①固定資産税については、住民税に次ぐ市町村税収の重要な基幹税目であり、とりわけ償却資産に対する課税については、国の経済対策等の観点から、制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行うべきではなく、現行制度を堅持すること、②ゴルフ場利用税については、その税収の 7 割がゴルフ場所在市町村に交付され、ゴルフ場関連の財政需要に要する貴重な財源となっていることから現行制度を堅持すること、③法人住民税法人税割の交付税原資化については、与党税制改正大綱において、消費税率 10%段階で更に進めるとされているが、その制度改正に当たっては、都市自治体の税源涵養努力が損なわれることのないよう配慮すること。また、今回の法人住民税法人税割の交付税原資化については、地方消費税率の引上げに伴う地方団体間の財政力格差拡大を是正

するためのものであり、これを地方一般財源の不足に対する確保策としないこと、④消費税率の引上げについては、介護、子育てや国民健康保険などの社会保障を最前線で支えている立場から、法の規定に基づき、確実に実施すること等を要請した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/10/261029jiyuuminshu.php

[財政部]

◇ 岡崎・高知市長はじめ地方3団体代表が塩崎・厚生労働大臣、永岡・厚生労働副大臣と面談、国保改革について要請

10月29日、地方3団体代表と塩崎・厚生労働大臣、永岡・厚生労働副大臣との面談が行われ、本会から岡崎・高知市長（国民健康保険対策特別委員長）が出席した。

冒頭、塩崎・厚生労働大臣から、国保改革について、国による財政支援の拡充を図りつつ、都道府県が財政運営を担うことにより、持続可能な制度を構築していきたい等の発言があった。

岡崎・高知市長からは、国民皆保険の基盤である国保が崩壊すると医療が崩壊するため、国保を維持する必要があるとしたうえで、①保険者への財政支援1,700億円を確実に確保していただきたい、②市町村国保では規模が小さく維持が困難なため、更なる公費投入により財政基盤を強化し、都道府県国保を実現していただきたい等を強く要請した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/10/261029kokuhokaikaku.php

[社会文教部]

◇ 「地方分権改革有識者会議第12回農地・農村部会」に牧野・飯田市長が出席

10月28日、「地方分権改革有識者会議第12回農地・農村部会」において、「農地制度のあり方について」（地方六団体報告書）について、再び本会及び全国知事会からのヒアリングが行われ、本会から牧野・飯田市長が出席した。

会議では、地方六団体報告書における目標面積設定の手順（イメージ）等を示したうえで、牧野・飯田市長から、①現状の農地確保の目標面積の設定に市町村は一切かかわっておらず、現実と目標が乖離していること、②耕作放棄地の発生を抑制するためにも、担い手を含めた地域の実情を把握している市町村から目標面積を積み上げるべきであることなどについて発言があった。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/10/261028chihoubunken.php

◇ 公明党「活気ある温かな地域づくり推進本部」に小田木・高萩市長が出席し意見陳述

10月30日、公明党の活気ある温かな地域づくり推進本部が開催され、本会から小田木・高萩市長が出席し、高萩市の事例を踏まえた意見陳述の後、意見交換を行った。

小田木・高萩市長からは、①自治体では、さまざまな少子化対策が行われているが、財政力の違いにより対応に差が出ている。国において統一的な子育て支援策を行うことが重要である、②医師の確保が非常に難しい。地域の医師不足に配慮した医師の研修制度等が必要である、③小・中学校の統廃合、廃校に伴い、通学手段としてのスクールバスについて課題がある。購入支援の地域の拡大、運行経費に対する支援が必要である。また、スクールバスについては、地域のコミュニティバスとしても使えるような仕組みを考えていくことが必要である、④企業誘致について、工場の誘致ではオートメーション化がすすんでおり雇用の拡大は難しいので、本社機能の移転等を進めてもらいたい、空き家の問題について、自治体で解体撤去ができるような法整備が必要である、⑤公共施設の維持管理について、統廃合に係る市民の合意や多額の維持・管理費に苦慮している、⑥地域コミュニティについて、自治会等の加入率が低下しており、防災や高齢者の見守りの視点等の視点も踏まえ、コミュニティ再生を図る必要がある、⑦働く場の確保について、ICTの推進を図っていくことが必要である等の発言を行った。

また、本会少子化対策・子育て支援に関する研究会の、「目指せ出生率アップ！～国への緊急アピール～」について、①危機感を持って人口減少・少子化対策に取り組むことが必要である、②基礎自治体は現物給付を基本に支援を行う、③国は、統合的・長期的視点からビジョンを示すとともに子育て世帯の経済的負担を軽減する、④基礎自治体が総合的な対策ができるよう自由度の高い財源を確保することが重要である等の発言を行った。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/10/261030ikenchinjyutsu.php

[企画調整室]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 10月27日－10月31日 ◆◆◆

≪10月29日（水）≫

「民主党総務部門会議」が開催され、本会の荒木・事務総長をはじめ、地方三団体等の代表が出席し、明年度税制改正要望について、要望陳述を行った。

荒木・事務総長からは、①固定資産税の償却資産に対する課税については、制度の根幹

を揺るがす見直しは断じて行うべきではなく、現行制度を堅持すること、②ゴルフ場利用税については、ゴルフ場関連の財政需要に要する貴重な財源となっていることから現行制度を堅持すること、③法人住民税法人税割の交付税原資化については、その制度改正に当たり、都市自治体の税源涵養努力が損なわれることのないよう配慮すること、④消費税率10%への引上げについては、法の規定に基づき、確実に実施すること等を要請した。

[財政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《10月29日（水）》

「第18回地方分権改革有識者会議・第17回提案募集検討専門部会合同会議」が開催され、議員の森・富山市長が出席。「平成26年の地方からの提案募集に関する当面の方針（中間とりまとめ）」について意見交換を行った。

[行政部]

《10月29日（水）》

「第83回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、医療保険制度改革について審議を行った。本会から岡崎・高知市長並びに横尾・多久市長が出席した。

岡崎・高知市長からは、国保財政は逼迫しているとしたうえで、①保険者への財政支援1,700億円を確実に確保するとともに、更なる追加公費の投入を具体的に検討すべき、②全面総報酬割を導入した場合の国費を国保の財政支援に活用すべき、③システム構築が課題になることから、都道府県と市町村の役割の骨格を早期に決める必要がある、④賦課限度額引上げの検討に当たっては、所得水準の地域格差を勘案すべき、⑤市町村単独の小規模な国保保険者の崩壊が差し迫っていることから、地域保険への移行の一環として都道府県国保に再編すべき、⑥都道府県が医療計画を策定し、医療提供体制と医療費をコントロールしている観点からすると、都道府県が標準保険料率を設定し、一定の要素を勘案しつつ、市町村に分賦金方式で割り振ることが当然である等の発言を行った。

横尾・多久市長からは、国保は国民皆保険を支える重要な制度であるとしたうえで、①国において、財政上の構造問題を乗り越え、前に進む努力をお願いしたい、②都道府県単位への移行により、保険者機能を充実し、安定的な制度の構築を目指すべき等の発言を行った。

[社会文教部]

《10月31日（金）》

「社会保障審議会障害者部会（第58回）」が開催され、障害福祉サービス等経営実態調査の結果、障害者総合支援法対象疾病（難病等）の見直し、長期入院精神障害者の地域移

行に向けた具体的方策に係る検討会取りまとめを踏まえた主な取組み等について審議を行った。

本会から清原・三鷹市長が出席し、①障害福祉サービス等の報酬の改定に当たっては、国家公務員の地域手当区分に単純に依拠するのではなく、地域の実情に応じて適切に対応していただきたい、②長期入院精神障害者の方が地域移行する際には、障害者差別解消法の理念に則り、地域における理解の促進、居住の確保、就労の場の確保等の環境整備が重要であり、その観点からの国、自治体、関係団体の取組みが求められる等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月7日（金）10:00》

「**新型インフルエンザ等対策有識者会議（第11回）**」が開催され、新型インフルエンザ等対策政府行動計画における未発生期の関係省庁対応事項の進捗状況等について審議。本会から亀井・名張市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（期数）
11月9日	北海道網走市	水谷洋一	2期（11月2日無投票）
11月9日	滋賀県栗東市	野村昌弘	2期（11月2日無投票）

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 11月4日～11月28日（4週間） ◆◆◆

（月日）	（時間）	（会議名）	（場所）	（所管）
11月5日	10:30	国民健康保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館（第3会議室）	社会文教部
11月7日	14:00	介護保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館（第1会議室）	社会文教部
11月11日	13:00	第33回地方分権改革検討会議	全国都市会館（第2会議室）	行政部
11月11日	15:30	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館（第1会議室）	社会文教部
11月12日	10:30	廃棄物処理対策特別委員会	全国都市会館（第3会議室）	社会文教部
11月12日	10:30	第7回林政問題に関する研究会	全国都市会館（第2会議室）	経済部
11月12日	13:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	全国都市会館（第1会議室）	財政部

11月12日	13:00	社会文教委員会	全国都市会館（第2会議室）	社会文教部
11月12日	13:00	経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議	日本都市センター会館（コスモスホールⅠ）	経済部
11月12日	13:30	行政委員会	日本都市センター会館（コスモスホールⅡ）	行政部
11月12日	15:15	副会長・支部長会議	全国都市会館（第3会議室）	企画調整室
11月12日	16:30	第14回市長フォーラム	全国都市会館（大ホール）	企画調整室・センター研究室
11月13日	9:30	政策推進委員会	全国都市会館（第3・4会議室）	企画調整室
11月13日	9:50	温泉所在都市協議会役員会	日本都市センター会館701会議室	財政部
11月13日	10:30	第3回少子化対策・子育て支援に関する研究会	全国都市会館（第2会議室）	企画調整室
11月13日	10:30	街路事業促進会議	全国都市会館（第1会議室）	経済部
11月13日	10:40	温泉所在都市協議会秋季会議	日本都市センター会館606会議室	財政部
11月13日	12:30	正副会長会議	全国都市会館（正副会長室）	企画調整室
11月13日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館（大ホール）	企画調整室
11月27日	14:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成26年11月4日現在 ◆◇◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	43
特例市	40
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【発行】
全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
